

20春闘で大幅賃上げをかちとろう

改憲阻止の闘いを職場から作ろう

中央労働運動指導委員会

全世界で拡大する

戦争と貧困、格差

帝国主義諸国は〇八年のリーマンショック以降の世界金融恐慌の危機を克服できとはいない。各国中央銀行による「多国間の貿易ルール」などによって危機を先送りしてきたにすぎない。トランプ政権はそれらを一切配慮せず、「自國第一主義」を掲げ米中貿易戦争・通貨戦争をしかけ世界資本主義の危機を抜き差しながら状態に追い込んでいる。その結果、OECDによれば、一九年の世界経済の実質成長率は2・9%と見込まれ、前年の3・5%から低下しリーマンショック以降で最低となっている。

トランプ政権は戦争の危機を意図的に煽りたてている。中東ではイラン核合意からの離脱、ホルムズ海峡への有志連合派遣、本年一月三日にはイラン革命防衛隊司令官ソレマイニ暗殺など軍事的な挑発を繰り返している。核軍事戦略の再編ももくろんでいる。中国の中距離

戦争をカーデとした「ディール」は、主要帝国主義国、中国、ロシアにおいても同様の軍事外交路線を結果として、軍備拡大と国内独裁支配体制が強化され、戦争と貧困、格差が全世界に拡大していくことになる。

核戦力開発への対抗から、一九年二月には、ロシアと核戦力全廃棄条約(INF)の廃止をロシアに通告し、中距離核戦力開発のフレーハンドを保持しようとしている。「小型核兵器」を開発してい

安倍政権

戦争国家化を推進する

トランプ政権は同盟国で「NATO諸国、日本、韓国などに対しても、軍事費負担増を要求している。それは本年一月の大統領選においては、日本の支持基盤である産軍複合体と製造業労働者の支持の維持・確保にとどまらない。軍事同盟におけるアメリカの負担の軽減を口実に、同盟国に対してもアメリカの国益最優先の政策、経済体制を強要しようとするものである。

トランプ政権の「自國第一主義」は、本質的な意味での帝国主義である。トランプ政権の資源、市場の獲得による失業率が低下しないように、朝鮮半島の平和にに貫して敵対し、朝鮮に対する制裁を強調している。ソサエティーは、「自國第一主義」が、全世界における戦争と貧困、格差拡大の元凶となるべきである。非正規労働者は一

日帝一安倍政権は世界各地に存在する帝国主義的な自らの権益確保にむけ必死に抜けた自らの支持基盤で、自らの権益確保のため日本帝の権益確保のため日本帝と共に戦争をする日米共同作戦体制の強化、軍備増強、「海外派兵」策動、そのための改憲は、それ以外の選択肢がない不可避のものとしてある。

安倍政権は、一八年の米次元の金融緩和、公共投資で利益をあげたのは大企業である。一八年度末の安政権は、アベノミクスによって失業率が低下しないように、朝鮮半島の平和にに貫して敵対し、朝鮮に対する制裁を強調して

20春闘はアベノミクスが税金・社会保険料は〇三年の一〇・〇万円から一八年一二四・三万円となり約二三・三万円も増加している。生活保護基準を貧困ラインと設定すると貧困率は三

高齢者中心から「全世代型社会保障」を主張しているが、公的負担の多くを担う労働者に重くのしかかつて、夫が長時間労働であればあるほど、妻のフルタイム就業率は低下している。これ

は家事、育児などで妻の労働時間が短くなればなるほど、夫の労働時間は長くなる。子供のいる世帯では、夫が長時間労働であればあるほど、妻のフルタイム就業率は低下している。これ

は、二〇〇人を総人口とすれば三〇人が貧困であり、それが二〇〇人が貧困である。子供のいる世帯では、夫が長時間労働であればあるほど、妻のフルタイム就業率は低下している。これ

1・13 東京

佐藤さん・山岡さん虐殺弾劾・追悼 山谷集会・デモに150名



集会後、山谷一周デモを闘う日雇全協と支援 (1月13日)

一月一三日午前、山谷・
玉姫公園において、全国日
雇労働組合協議会(日雇全
かれて、およそ一五〇名が参
行われた。

寄せ場から世界を見据
けの「佐藤満夫さん・山岡
強さん虐殺弾劾・追悼」
協主催、山谷争議団呼びか
け、「社会運動の前進と共に
されれた佐藤さん、山岡さん
を追悼する一分間の黙祷が
行われた。

一月一三日午前、山谷・
玉姫公園において、全国日
雇労働組合協議会(日雇全
かれて、およそ一五〇名が参
行われた。

寄せ場から世界を見据
けの「佐藤満夫さん・山岡
強さん虐殺弾劾・追悼」
協主催、山谷争議団呼びか
け、「社会運動の前進と共に
されれた佐藤さん、山岡さん
を追悼する一分間の黙祷が
行われた。

一月一三日午前、山谷・
玉姫公園において、全国日
雇労働組合協議会(日雇全
かれて、およそ一五〇名が参
行われた。

